

平成30年度「三重県企業庁経営懇談会」 開催結果概要

1 日 時 平成31年2月6日(水) 10時00から11:40まで

2 場 所 三重県勤労者福祉会館 2階 第2会議室

3 出席者

(1) 懇談会構成員(氏名50音順)

朝日 幸代様(国立大学法人三重大学 人文学部 法律経済学科 教授)
喜多 潤様(コスモ石油株式会社 製造ユニット 四日市製油所 総務課長)
玉置 尚弘様(株式会社グリーンエナジー津 代表取締役所長)
土田 繁様(税理士法人だいち 代表社員)
豊田 由紀美様(Y's 建築設計事務所 代表)
中村 高弘様(伊勢市上下水道部 部長)

(2) 企業庁

企業庁長、副庁長、次長、企業総務課長、財務管理課長、水道事業課長、
工業用水道事業課長、電気事業課長、機電管理監、RDF発電監

4 内 容

(1) 事業概要等説明

三重県企業庁の概要
三重県企業庁経営計画の概要
各事業の平成30年度進捗状況

(2) 意見交換

5 意見交換内容

(構成員)

水道用水供給事業においては、約6kmくらい管路の耐震化を前倒しすることのだが、
計画期間の後半では緩やかに取り組むということか。

(庁長)

耐震化については全力投球している。緩やかに取り組んでいるわけではない。管路は、
地域、土質など様々な制約条件下での実施となるので、進捗は一定でない。

(次長)

また、液状化が想定される沿岸は、浄水場からも遠く、管径が細いので工事も早い一方
で、後半に実施する浄水場に近く古いところは、管径が太く、工事も時間を要する。

(構成員)

平成30年4月から中伊勢工業用水道事業で料金を改定したが、料金が上がったこと
により企業の節水等の需要低下はあったのか。

(庁長)

中伊勢工業用水道においては、工場の撤退と操業形態の変化により年間の契約水量がおよそ3割減となった。資金計画、投資計画を見直し、26.7%と抑制をして料金改定を行ったものである。

今年度は、8月の異常高温、湯水により、一部の地域で水の取り合いに近い状況が発生したほか、冷却水として使用している企業で使用量が伸びた状況であった。

(構成員)

北伊勢工業用水道では、水量が増えている状況であり、その需要増加分を中伊勢へ均すようなことはできないか。今後、長期的に三重県全体を均すようなことも可能であれば検討してほしい。

(庁長)

管路がつながっていれば、全体を均すことも可能であるが、北伊勢、中伊勢はそれぞれ独立しているため、事業別の料金体系をとっている。

最大限努力をし、総括原価方式でかかる費用を需要量で割って料金を算定しており、新規ユーザーを確保できれば、一定、料金を抑制できる。

このため、昨年度来、年間300件以上電話営業やセミナーへの出席、企業立地部局との連携など、新規ユーザー獲得に向けて、いろいろとできる努力をしており、今しばらく、お待ちいただきたい。

(構成員)

北伊勢で、ユーザーが増え、今よりも料金を下げられるのであれば、5年ごとの料金改定の中で、料金が高くなった地域へ何か対応できないのか。

(庁長)

北伊勢工業用水道においては、現在、ウエイティングリストのもと、増量があった場合、使用水量と契約水量に乖離のある既存ユーザーにその増量契約分のおよそ2分の1を還元する制度を設けている。

(構成員)

北伊勢、中伊勢では料金の差がずいぶんあり、北伊勢に工場を持っていこうかという判断になる。料金制度の最適化は、長期的にどのようなビジョンをもっていて、企業の誘致を含め、三重県の北部、中部の均衡にどのようなイメージを持っているのか。

(庁長)

全域の料金を一元化できれば解決できるのかもしれないが、管路を繋ぐための経費の捻出が難しい。投資した費用は料金回収しかない。北伊勢は上がる傾向になる。全体の価格を上げて、平準化という考え方もある。近年、立地している企業の中には水を使わないユーザーも多く、当庁の工業用水道ではなく、市町の水道から受水している企業も多い。

(構成員)

北伊勢、中伊勢、松阪工業用水の料金差により、企業が事業を展開していく地域が限定

されるのは、三重県にとっても良いことではない。どのように料金バランスを取っていくのか。

(庁長)

現在、経営計画で示した10年間の投資計画の中で、料金への影響を考慮し優先順位を考えながら、安定給水のため耐震化、水源の確保を図っていくことを検討中である。

(構成員)

企業や一般家庭で節水努力が進んでいる中で、水道料金が上がってしまうと本末転倒である。使用量が減少傾向にある中、水道料金への影響はどうか。

管路の耐震化は、平成38年度までに23.9kmの布設替を目標としているが、計画期間に対して布設替の距離が短いのではないかと。

水道法改正を受け、企業庁では水道事業の運営権の民間企業への譲渡などを検討しているのか。

(庁長)

使用料金を平準化するなど、料金の低減化に努めている。

管路の耐震化は、遅いとみえるのかもしれないが、特に液状化が想定される地域に埋設されているなど被害率の高い管路から優先して進めていることをご理解いただきたい。

企業庁として、民営化の考えはない。ただし、浄水場に職員を配置したうえで、運転監視等の業務を民間委託するなどの官民連携を進めている。

(構成員)

現在、伊勢市では料金回収率は120%近くあるが、使用水量はトータルで減少し、10年後には100%を切るとの見通しとなっている。今後、建設改良の必要もある中で、基本料金を含め、課題をどう解決したらいいか悩ましい。

(構成員)

工業用水道事業の企業債残高が、10年間で128億円から260億円へと増加する見込みとなっており、建設改良に相当なお金がかかると思われる。減価償却を通じて料金に反映されると思うが、方向性としては料金一元化の方向へもっていく方が合意が得られやすいと思われるがどうか。

(庁長)

耐震化・老朽化対策(山村浄水場)、配水運用の強化(大矢知加圧ポンプ所、垂坂配水池、羽津シールド工事)に数十億円単位の投資を行っている。内部留保資金もこれ以上減らせない中で、当面の投資計画は企業債を充当しながらやっていくという判断のもと進めている。

平成32年度の料金見直しに向けて、ユーザーとの意見交換も交えながら、基本料金と使用料金の見直しを行いたい。

また、湧水に弱い木曾川水系と湧水に強い長良川水系を活用しながら、配水運用の強化を図っていきたい。

以上